

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河内 一往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 増山 雅美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 前第2四半期 連結累計期間		第11期 当第2四半期 連結累計期間		第10期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		678,247		573,991		1,331,717
経常損失()	(千円)		24,410		25,721		9,828
四半期(当期)純損失()	(千円)		14,820		28,230		229,721
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		15,882		31,446		226,178
純資産額	(千円)		2,390,948		2,136,868		2,177,914
総資産額	(千円)		2,746,600		2,722,656		2,413,563
1株当たり四半期(当期) 純損失	(円)		771.90		1,470.33		11,964.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		87.05		78.48		90.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		92,164		252,445		29,746
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		281,847		93,073		200,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		19,200		190,400		19,200
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,209,258		1,602,449		1,069,746

回次		第10期 前第2四半期 連結会計期間		第11期 当第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)		357.55		294.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループの主要顧客である、国内半導体ならびにFPD（Flat Panel Display）業界は、依然として円高基調が継続中であり激しい国際競争による製品単価の大幅な下落に加え、欧州債務問題や中国等新興国経済の減速による需要低迷により、収益面において極めて厳しい事態となっており、抜本的な経営体質改善に向けて壮絶な施策を断行している状況であります。そのため設計設備に対する投資は大幅に抑制され、設計者数の減少傾向も継続しております。こういった状況の中、当社企業グループは、中国ならびに韓国のFPD市場向けの販売力を強化するとともに、新たに海外半導体市場に向けて世界最大規模の業界展示会（DAC、Design Automation Conference）への出展、および海外向けに特化した新製品のリリース、インド市場の開拓等の施策に積極的に取り組んでまいりました。また国内市場向けでは、設計信頼性確保を目的とする製品を新たに投入し、さらに現在注目されているパワー半導体向けやタッチパネル向けの製品を中心とした営業活動を展開することにより、新たな需要の掘り起こしを行なってまいりました。しかしながら、短期的には成果は限られたものとなりました。また厳しい業界内の動向をふまえて、人件費ならびに不要不急の経費を削減することにより、固定費の圧縮に努めました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年度と比較して1億4百万円（15.4%）減少し5億73百万円、営業損失は74百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、経常損失は25百万円（前年同四半期は経常損失24百万円）、四半期純損失は28百万円（前年同四半期は四半期純損失14百万円）となりました。

(売上高)

当第2四半期連結累計期間における種目別の売上高は、前年同四半期と比較して製品及び商品売上高は70百万円（20.2%）減少し2億77百万円、サービス売上高は33百万円（10.3%）減少し2億96百万円、合計で1億4百万円（15.4%）減少し5億73百万円となりました。市場別では、前年同四半期と比較して半導体市場の売上高は52百万円（14.5%）減少し3億7百万円となり、液晶等のFPD市場の売上高は51百万円（16.3%）減少し2億66百万円となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、前年同四半期と比較して75百万円（40.3%）減少し1億11百万円となり、その結果、売上総利益は28百万円（5.9%）減少し4億62百万円となりました。

(営業損失)

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、前年同四半期と比較して7百万円（1.3%）増加し5億36百万円となりました。販売費及び一般管理費の主要なものは、研究開発費2億31百万円（前年同四半期比17.3%増）、給料及び手当1億35百万円（同5.2%減）、賞与引当金繰入額16百万円（同22.2%減）、役員報酬19百万円（同5.8%増）であります。

以上の結果、営業損失は74百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

（経常損失）

営業外収益は、前年同四半期と比較して34百万円（220.1%）増加の49百万円となりました。営業外収益の主要なものは、助成金収入46百万円（前年同四半期比274.1%増）、受取利息1百万円（同48.8%減）であります。

以上の結果、経常損失は25百万円（前年同四半期は損失24百万円）となりました。

（四半期純損失）

税金等調整前四半期純損失は、25百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失25百万円）となりました。法人税、住民税及び事業税として2百万円（前年同四半期比25.3%減）を減算したことにより、四半期純損失は28百万円（前年同四半期は四半期純損失14百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産の部）

総資産は、前連結会計年度末と比較して3億9百万円（12.8%）増加し27億22百万円となりました。内訳として、流動資産は3億15百万円（13.5%）増加し26億56百万円、固定資産は6百万円（9.3%）減少し66百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金が5億32百万円（27.0%）増加し25億2百万円となった一方で、受取手形及び売掛金が65百万円（37.9%）減少し1億7百万円、電子記録債権が55百万円（96.9%）減少し1百万円となり、有価証券99百万円が全額満期償還となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、ソフトウェアが5百万円（26.3%）減少して14百万円になったことによるものであります。

（負債の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億50百万円（148.6%）増加し5億85百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、短期借入れを実施したことにより2億円を計上し、前受金が1億43百万円（133.1%）増加し2億52百万円となったことによるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前連結会計年度末と比較して41百万円（1.9%）減少し21億36百万円となりました。純資産が減少した主な要因は、四半期純損失28百万円と、剰余金配当9百万円によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の90.2%から78.5%となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ5億32百万円増加し16億2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期比で1億60百万円（173.9%）増加し、2億52百万円となりました。主な要因は、前受金の増加が1億43百万円、売上債権の減少が1億20百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期比で1億88百万円（67.0%）減少し、93百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入1億円を計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億90百万円（前年同四半期は19百万円の支出）となりました。主な要

因は、短期借入れによる収入2億円があった一方で、剰余金配当9百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は前年同四半期と比較して34百万円(17.3%)増加し2億31百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用 していません。
計	19,500	19,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	19,500	-	760,007	-	890,558

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号	9,900	50.8
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目8番地	4,080	20.9
ジーダット従業員持株会	東京都中央区東日本橋3丁目4-14	797	4.1
中 修一	岡山県岡山市南区	237	1.2
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	190	1.0
石橋 眞一	東京都中央区	150	0.8
株式会社エスケーエレクトロニクス	京都府京都市上京区東堀川通一条上る豎富田町436-2	90	0.5
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	90	0.5
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	90	0.5
田口 康弘	千葉県印西市	88	0.5
計		15,712	80.6

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300株(1.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,500		
総株主の議決権		19,200	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーダット	東京都中央区東日本橋三丁目4 番14号	300		300	1.5
計		300		300	1.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名および職名	氏名	退任年月日
取締役会長	石橋 眞一	平成24年7月31日

(3) 役員の異動

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,969,746	2,502,449
受取手形及び売掛金	172,782	107,291
電子記録債権	57,110	1,781
有価証券	99,847	-
たな卸資産	4,934	4,432
その他	37,381	40,933
貸倒引当金	1,500	700
流動資産合計	2,340,302	2,656,187
固定資産		
有形固定資産	29,492	25,813
無形固定資産	19,301	14,232
投資その他の資産	24,466	26,423
固定資産合計	73,260	66,468
資産合計	2,413,563	2,722,656
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,848	32,910
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	5,601	4,752
賞与引当金	37,187	36,921
前受金	108,125	252,011
その他	60,885	59,192
流動負債合計	235,649	585,788
負債合計	235,649	585,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	561,015	523,185
自己株式	32,676	32,676
株主資本合計	2,178,904	2,141,073
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	989	4,205
その他の包括利益累計額合計	989	4,205
純資産合計	2,177,914	2,136,868
負債純資産合計	2,413,563	2,722,656

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	678,247	573,991
売上原価	187,402	111,903
売上総利益	490,845	462,087
販売費及び一般管理費		
役員報酬	18,140	19,200
給料及び手当	142,808	135,431
賞与引当金繰入額	21,431	16,676
研究開発費	197,121	231,304
その他	149,622	133,537
販売費及び一般管理費合計	529,124	536,150
営業損失()	38,279	74,063
営業外収益		
受取利息	2,844	1,457
助成金収入	12,522	46,851
その他	119	1,357
営業外収益合計	15,486	49,666
営業外費用		
支払利息	-	588
為替差損	1,617	735
営業外費用合計	1,617	1,324
経常損失()	24,410	25,721
特別損失		
子会社清算損	776	-
特別損失合計	776	-
税金等調整前四半期純損失()	25,186	25,721
法人税、住民税及び事業税	3,357	2,509
法人税等調整額	13,723	-
法人税等合計	10,365	2,509
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,820	28,230
四半期純損失()	14,820	28,230

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	14,820	28,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,061	3,215
その他の包括利益合計	1,061	3,215
四半期包括利益	15,882	31,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,882	31,446
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	25,186	25,721
減価償却費	19,178	9,929
貸倒引当金の増減額(は減少)	200	800
賞与引当金の増減額(は減少)	7,388	265
受取利息	2,844	1,457
支払利息	-	588
売上債権の増減額(は増加)	36,650	120,819
たな卸資産の増減額(は増加)	1,541	502
仕入債務の増減額(は減少)	23,467	9,062
前受金の増減額(は減少)	105,250	143,885
その他	702	973
小計	93,046	255,569
利息の受取額	4,564	1,246
利息の支払額	-	588
法人税等の支払額	5,446	3,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,164	252,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	900,000	900,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	900,000
有形固定資産の取得による支出	1,070	1,679
無形固定資産の取得による支出	330	1,750
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
敷金の差入による支出	17,419	-
その他	668	3,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,847	93,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
配当金の支払額	19,200	9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,200	190,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,485	3,215
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,326	532,702
現金及び現金同等物の期首残高	854,098	1,069,746
その他の現金及び現金同等物の増減額	2,833	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,209,258	1,602,449

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
原材料	4,934千円	4,432千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,109,258千円	2,502,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	900,000千円
現金及び現金同等物	1,209,258千円	1,602,449千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	9,600	500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	771円 90銭	1,470円 33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	14,820	28,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	14,820	28,230
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社 ジーダット
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沼田 敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダット及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。